食品産業新聞 しんぶん
発行所 食品産業新聞社
本　社 〒110-0015 東京都台東区東上野2-1-11 サンフィールドビル8F
電話（代表）03（6231）6091　Ⓕ03（5830）1570・1571
大阪支局 〒530-0044 大阪市北区東天満1-11-15 若杉グランドビル別館
電話（代表）06（6881）6851　Ⓕ06（6881）6859
購読料 3ヵ月／12,960円　6ヵ月／24,840円　1年／47,520円

ごま製品の価値を守る

調達コスト高騰 適正価格実現が急務

世界のごま需要は堅調に増えている。22年の輸入量を見ると、最大の輸入国である中国は107万tだった。2位の日本は17・9万t、近年需要が増えているトルコが20万tを超え、順位が入れ替わった。日本の輸入量は年によって増減するが、16万t前後で安定している。トルコがこのまま2位に定着すると、輸入国としての日本の存在感が一層弱まることが懸念される。ごま業界では、原料高と為替の円安による調達コストや、燃料費、資材費などさまざまなコストアップが続いている。「良質な原料を日本が輸入できるように消費量を維持し、産地国との強固な商流を維持することが原料の品質向上につながる。ごま製品の価格は、適正な価格へとシフトされるべき」（メーカー）。ごま製品の価値を守るため、適正価格の実現が急がれる。

輸入価格（平均）を見ると、21年は1tあたり15万4900円だったのが、原料高と円安のダブルパンチを受けた22年は21万1600円へ高騰、今年1～4月は23万3600円ときらに上昇している。

今後については、「10～11月以降に収穫が始まるナイジェリア、エチオピア、ブルキナファソ、スーダンなどのボリュームの大きい産地からしっかり出てくれば価格は安定してくる」（商社）との見通しもある。しかし、ごまは天候要因や政情不安などの影響を受けやすく、生産量は不安定なため楽観はできない。また、中国の動向にも左右される。

コストアップが収益を圧迫する中、メーカー各社は価格改定を重点施策として取り組んでいる。ただ現状の値上げではカバーしきれないことから、さらなる値上げを検討しているところが散見される。

業界を挙げての取り組みでは、全国胡麻加工組合が、今年度から新たに味香り戦略研究所と、「ごまの味・においの見える化（数値化）」に取り組む。ごまの科学的な探求により、ごまの可能性を追求する。

メーカーの動向では、ごまの需要の裾野を広げるため、消費者との接点を増やす取り組みが増えている。

ごまメーカーの和田萬は大阪市北区にある本社1階を改装し、シェアキッチン&カフェ「IRUAERU（イルアエル）」を4月にオープンした。20～30代の女性をターゲットに展開し、新たなごまのファンを獲得していく。

ごまの魅力を発信するカフェでは、大手ごま油メーカーのかどや製油が昨年6月に東京・自由が丘にオープンした、ごま専門カフェ「goma to（ゴマト）」にも注目したい。オープン1周年を記念し、6月1日からは「黒ごまモンブランパフェ」「黒ねりごまと自家製わらび餅のバニラシェイク」を発売、7月末までの期間限定で販売している。同店では、「ごまの新しい使い方とおいしさを伝えるため、洋風な使い方をメインにスイーツ・シェイク着目した方や自家製わらび餅など和風な使い方や自家製わらび餅など和風な使い方や自家製わらび餅など和風な使い